

NSW

株 主 通 信

第 45 期

中 間 報 告 書

2010.4.1 ▶ 2010.9.30



NIPPON SYSTEMWARE CO.,LTD.

Top Message

ごあいさつ

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、格別のご配慮を賜り、厚く御礼申し上げます。

第45期中間期（2010年4月1日から2010年9月30日まで）の業績についてご報告申し上げます。

当中間期は、経済対策によりやく手がつけられた段階でございますが、急激な円高による輸出の鈍化・生産拠点の海外進出などにより、再び景気回復に減速感をおびてきていると認識しております。依然として厳しい環境ではございますが、筋肉質の経営基盤を築くことにより、全社一丸となって業績の計画達成に向けて取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2010年12月



代表取締役会長
多田 修人



代表取締役執行役員社長
青木 正

連結事業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の緊急経済対策の一部終了などに伴う製造業における生産調整、公共投資の減少など、景気回復の動きは弱まり、今後に向けて景況の悪化が懸念される厳しい状況となりました。

情報サービス産業界におきましては、新規案件の凍結、外部発注から内製化へのシフト、製品・サービスの価格低下、案件の小型化など、顧客企業のIT投資への抑制や効率化が進み、業況は厳しいものとなりました。当業界ではこのような流れに対応すべく、開発主体からサービス主体への事業構造の転換や、クラウドサービスの拡充、海外での開発などの取り組みが加速しました。

このような状況下、当社グループは、「開発集団からサービス提供集団へ」、「高収益企業グループへ」、「新たな価値を創出する企業グループへ」をビジョンに掲げた3ヶ年の中期経営計画の初年度として、利益確保に向けた取り組みを実施しました。具体的には、まず、事業規模を確保すべく、営業部門と開発部門の連携を深め、既存顧客との関係強化と新規顧客の開拓に一層注力しました。また、コストを低減すべく、内製化とリソース管理の再徹底による稼働率の改善に努めるとともに、品質・生産性向上、原価低減、納期遵守を引き続き徹底しました。さらに、クラウドサービスの拡充やAndroidなどのモバイル技術の強化、中国現地法人における事業推進、新規事業の検討など、新たな収益源の確立に向けた施策にグループ一丸となって取り組みました。

売上高につきましては、国内景気の停滞に伴う顧客企業のIT投資抑制の長期化により、金融・保険業における需要が減少したことに加え、受注単価の低下が進行した結果、前年同期比で減収となりました。経常利益につきましては、先に述べたコスト低減策の徹底に加え、前連結会計年度に実施したリソース適正化などの事業再構築の効果により、前年同期比で増益となりました。また、四半期純利益につきましては、特別損失として事業再構築に伴う特別退職金1億23百万円を計上した前第2四半期連結累計期間に対して、前年同期比で増益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は117億82百万円（前年同期比2.0%増）、売上高は116億42百万円（同3.9%減）、営業利益は2億46百万円（前年同期は2億44百万円の損失）、経常利益は2億41百万円（同2億73百万円の損失）、四半期純利益は2億41百万円（同4億21百万円の損失）となりました。

Business Segment Overview

連結部門別事業の概況

ITソリューション

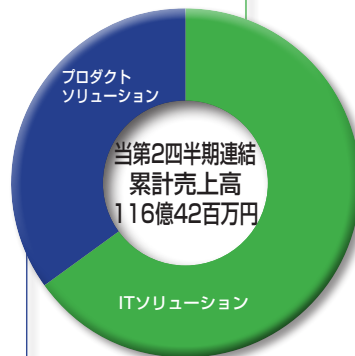
65.0%

一般的には製造業向けの需要が回復しつつあり、卸売・小売業向けについても堅調に推移した一方、金融・保険業向けの需要が大きく落ち込みました。ソリューション事業においては、インフラ構築関連は堅調に推移したものの、業務系の開発案件は苦戦を強いられ、システム運用・データセンター事業においては、価格競争の激化や顧客の内製化などにより伸び悩みました。これらの結果、受注高は78億5百万円、売上高は75億72百万円、営業損失は8百万円となりました。

プロダクトソリューション

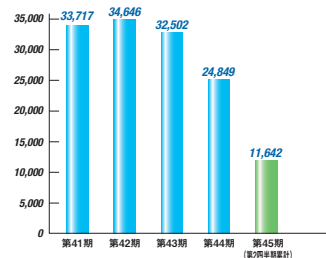
35.0%

組込みソフトウェア開発事業においては、ネットワークインフラ関連の需要は減少したものの、モバイル関連、カーエレクトロニクス関連は堅調に推移しました。一方、デバイス開発事業においては、顧客の内製化の進行などにより需要が減少しました。これらの結果、受注高は39億77百万円、売上高は40億70百万円、営業利益は2億55百万円となりました。



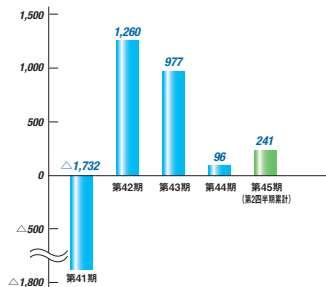
売上高

(単位: 百万円)



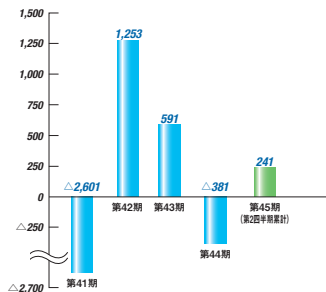
経常利益

(単位: 百万円)



当期純利益

(単位: 百万円)



Financial Statements

連結財務諸表

■ 四半期連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期末 2010年9月30日現在	前連結会計年度末 2010年3月31日現在
[資産の部]		
流動資産	9,434	9,383
現金及び預金	3,154	3,144
受取手形及び売掛金	4,331	4,752
商品	210	142
仕掛品	1,025	688
貯蔵品	2	2
繰延税金資産	371	351
その他	348	314
貸倒引当金	△10	△13
固定資産	10,627	10,787
有形固定資産	8,145	8,274
無形固定資産	307	323
投資その他の資産	2,174	2,189
資産合計	20,062	20,171
[負債の部]		
流動負債	6,615	6,926
固定負債	1,928	1,898
負債合計	8,544	8,824
[純資産の部]		
株主資本	11,503	11,322
資本金	2,538	2,538
資本剰余金	3,047	3,047
利益剰余金	5,917	5,736
自己株式	△0	△0
評価・換算差額等	△6	1
少数株主持分	20	22
純資産合計	11,518	11,346
負債・純資産合計	20,062	20,171

POINT

●総資産

総資産は200億62百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億9百万円減少いたしました。その主な要因は、売上債権の減少4億20百万円、棚卸品の増加4億4百万円、有形・無形固定資産の減少1億44百万円などによるものであります。

●総負債

総負債は85億44百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億80百万円減少いたしました。その主な要因は、仕入債務の減少1億79百万円、借入金の減少3億60百万円などによるものであります。正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は28億19百万円であり、流動比率は、前連結会計年度末と比べ7.1ポイント増加し、142.6%となりました。

●純資産

純資産は115億18百万円となり、前連結会計年度末と比べて1億71百万円増加いたしました。自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ1.2ポイント増加し、57.3%となりました。

■ 四半期連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期累計 2010年4月1日から 2010年9月30日まで	前第2四半期累計 2009年4月1日から 2009年9月30日まで
売上高	11,642	12,117
売上原価	9,905	10,628
売上総利益	1,737	1,489
販売費及び一般管理費	1,490	1,733
営業利益又は営業損失(△)	246	△244
営業外収益	20	14
営業外費用	26	44
経常利益又は経常損失(△)	241	△273
特別利益	3	69
特別損失	9	156
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	234	△361
法人税・住民税及び事業税	28	12
法人税等調整額	△32	52
少数株主損失(△)	△2	△4
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	241	△421

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期累計 2010年4月1日から 2010年9月30日まで	前第2四半期累計 2009年4月1日から 2009年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	516	798
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△477	△828
現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)	10	△39
現金及び現金同等物の期首残高	3,144	3,053
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,154	3,013

POINT

- 営業活動によるキャッシュ・フロー
営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、5億16百万円(前年同期比2億82百万円の収入の減少)となりました。主な要因としては、運転収支が95百万円の支出超過となりましたが、これを税金等調整前四半期純利益2億34百万円、減価償却費2億12百万円などで賄ったことによるものです。
- 投資活動によるキャッシュ・フロー
投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、28百万円(前年同期比18百万円の支出の増加)となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得33百万円によるものです。
- 財務活動によるキャッシュ・フロー
財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、4億77百万円(前年同期比3億50百万円の支出の減少)となりました。主な要因としては、借入金の返済3億60百万円、配当金の支払59百万円などによるものです。

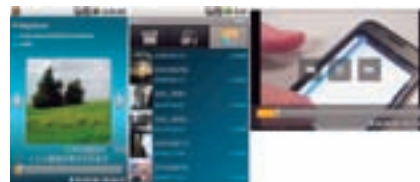
～Androidアプリケーション向け新サービスの提供開始～

■ Android コンバートサービス

当社は、独自技術により、他プラットフォーム用携帯電話アプリケーションをAndroid上で動作させることを可能としました。携帯電話向けのMIDP (Mobile Information Device Profile) 準拠アプリケーション用のソースコードをAndroidプロジェクトへ取り込むことにより、ソースコードを変更することなくAndroidアプリケーションとして変換するため、柔軟な拡張や修正が可能な上、移植作業の低価格化・効率化を実現します。

■ Android向けマルチメディアプレイヤー「nswPlayer」の機能拡張

nswPlayerは、音楽、動画、ファイル、画像を扱うマルチメディアプレイヤーで、Android搭載の携帯端末用アプリケーションとして世界中でご利用いただいています。この度、株式会社シンクパワー様との共同開発により、nswPlayerの音楽再生機能に歌詞を表示するシステムの提供を開始しました。楽曲に合わせた歌詞連動表示や歌詞全文の表示機能を備えており、音楽配信プロバイダーなどが提供するサービスのベース機能として利用可能です。



・「nswPlayer」画面イメージ図

今後も当社は、アプリケーション開発、ミドルウェア・デバイスドライバ開発、ポーティングなどのノウハウを生かし、携帯電話のみならず、その他の組み込み機器向けにもAndroidを活用した各種システムを提供してまいります。

～NSWクラウドサービスのラインナップ拡大～



・「BlueSpider」をクラウドコンピューティング EXPOへ出展

当社は、仮想化やクラウドコンピューティングの需要が高まる中、IaaS型仮想ホスティングサービス「BlueSpider」を提供しています。

この度、コフルエントデザイン社様の「CoFluent Studio」を当社の「BlueSpider」を利用して提供することにより、簡単で早く、柔軟な方法で半導体や電子機器開発を行なうことができるSaaS型「CoFluent-On-Demand」サービスを開始いたしました。

また、当社のプライベートクラウド環境構築サービスに、ノベル社様の「Plate Spin」を組み込むことで、仮想化環境構築における分析・移行・管理・バックアップなどの幅広いサポートを提供できることとなりました。

今後も当社は、お客様の環境に合わせたクラウドサービスの提供を積極的に展開し、価値あるクラウドコンピューティングの実現を目指します。

Corporate data

会社情報

会社の概況

(2010年9月30日現在)

商号	日本システムウエア株式会社
設立	1966年(昭和41年)8月3日
本社	東京都渋谷区桜丘町31番11号
資本金	25億3,830万円
代表取締役	会長 多田修人 執行役員社長 青木正
従業員数	2,004名(連結)
取引銀行	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 中央三井信託銀行株式会社
主たる関係会社	日本テクノウェイブ株式会社 エヌエスダブリュ販売株式会社 京石刻恩信息技术(北京)有限公司(NSW China) NSWウィズ株式会社
事業拠点	渋谷 山梨 名古屋 大阪 広島 福岡

役員構成

(2010年9月30日現在)

代表取締役会長	多田 修人	執行役員	増森 清
代表取締役 執行役員社長	青木 正	執行役員	飯郷 直行
取締役 執行役員副社長	多田 尚二	執行役員	後 莊太郎
取締役 執行役員専務	桑原 公生	執行役員	小関 誠一
取締役 執行役員常務	青山 英治	執行役員	小山 文雄
取締役 執行役員常務	大田 亨	執行役員	瀧脇 正人
取締役(社外)	小谷野幹雄	執行役員	赤松 克己
常勤監査役	三輪 憲	執行役員	中村 武人
常勤監査役	原田 公夫		
監査役(社外)	木村 武		
監査役(社外)	稲村真由美		

株式の状況

(2010年9月30日現在)

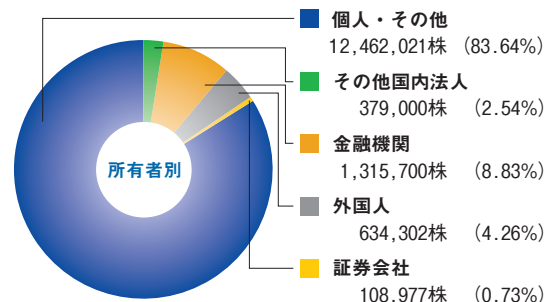
発行可能株式総数	45,000,000株
発行済株式の総数	14,900,000株
株主数	4,757名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
多田修人	7,277	48.84
日本システムウエア従業員持株会	434	2.92
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー 505104	335	2.25
多田尚二	306	2.06
多田直樹	300	2.02
日本電気株式会社	294	1.97
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	218	1.46
シービーエヌワイティエフエイ インター ナショナルキャップ(リユーポートフォリオ)	211	1.42
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	177	1.19
日本生命保険相互会社	174	1.17

※出資比率は自己株式(192株)を控除し、計算しております。

株式分布状況(株式数構成比)



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月下旬
基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
公告掲載URL <http://www.nsw.co.jp/ir/koukoku.html>
(ただし、電子公告によることが出来ない事故、
その他のやむを得ない事由が生じた時には、
日本経済新聞に公告いたします。)
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
(電話照会先) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全
国各支店ならびに日本証券代行株式会社の
本店および全国各支店で行っております。

ホームページのご案内



当社ホームページでは、最新情報、業績情報などを掲載しているほか、アナリスト向け決算説明会での社長による決算説明を動画配信するなど、当社をご理解いただくための情報提供の充実に努めております。

また、CSR（企業の社会的責任）への取り組みについてもご案内をしていますので、どうぞご覧ください。なお、モバイル向けサイトでは

はご登録いただいたメールアドレスに最新ニュースをお届けするサービスをご提供しております。当社は、今後も株主の皆様への積極的な情報発信に努めてまいります。

[ホームページ] <http://www.nsw.co.jp/>
[モバイル向けサイト] <http://m-ir.jp/c/9739/>

住所変更、単元未満株式の買取等の お申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、本年より配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。



当社は個人情報管理の社内の仕組みの構築、実施、維持改善活動を行い、個人情報をご正確かつ安全に取り扱うことにより、社会の信頼に応えてまいります。



2007年4月および2010年4月に、当社は「両立支援（従業員の子育て支援）に積極的に取り組む企業」として、厚生労働大臣より、次世代育成支援対策推進法に基づく認定を受けております。